

# 学校教育における心の問題への対応（Ⅱ）

— 学校臨床心理士の活動に対する学校における効果的活動の分析 —

Management of Psychological Problems in School Education（Ⅲ）

— A Study on Effective Functions of School Counseling —

千原 美重子\*

Mieko Chihara

## 要約

本研究では、学校臨床心理士（SC）のコーディネーターである教師によるSCの効果的活動についての回答を14の項目に分類し、その出現頻度と内容について分析をした。その結果、一番高頻度であったのが生徒面接（53.7%）であった。次に高かったのは保護者面接（52.6%）である。教師に対するコンサルテーション（37.9%）、学内の教育相談部会、生徒指導部会、ケース会議、学年会などの会議への出席、医療機関や小学校、適応指導教室など外部機関との連携（33.7%）、発達障害など特別支援教育とのかかわり（22.1%）、授業参加や心理教育の実施（17.9%）、SC活動に関する広報（16.8%）、面接・授業以外での生徒との接触（15.8%）、SC同士の連携（13.7%）、家庭訪問（10.5%）、研修会（7.4%）養護教諭と連携（5.3%）、生徒支援シートの作成（3.2%）であった。SCの効果的活動について、非常に多層的な内容があることが浮かび上がった。今後SC活動を地域支援活動と位置づけ、多層的な支援構造を理解し、再検討する必要性について論じた。

キー・ワード：学校臨床心理士（スクールカウンセラー；SC）、効果的活動の分析、SCの多層的援助行動

## 問題と目的

2006（平成18）年度の文部科学省の学校基本調査によると不登校だった中学生の割合は、35人に一人の2.86%、前年度比0.11%増で過去最高になったと報じている。調査対象は、国公私

立の小中学生1078万8944人である。このうち病気などの理由がなく、学校嫌いで年間30日以上欠席したのは、小学生2万3824人（0.33%）、中学生10万2940人（2.86%）だった。

現在の基準で不登校児童生徒の調査を開始したのは1991年で、それから2001年まで増加していた。その後減少に転じ、割合もほぼ横ばい状態であったが、今回中学校で過去最高になった（図1）。そ

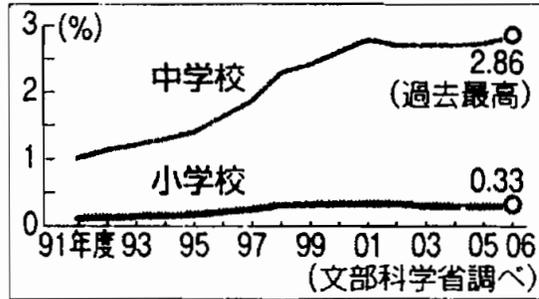


図1. 全児童・生徒に占める「不登校」の比率  
（平成18年度文部科学省学校基本調査）

の背景として、昨年度のいじめによる自殺が多発したことがあると各自治体の関係者は記入しているという。「自殺に追い込まれるぐらいなら学校に行かなくてもいいと考える保護者が増えたこと」、「SCがいじめの被害を最小限にするための選択肢として不登校を勧めることになったこと」によると見られている。

児童生徒の不登校のきっかけとして最も多かったのは、「無気力や非行」などで4万6320人、いじめを理由とされた小中学生は4688人（中学生3926人、小学生759人）であった。

いじめは外からはなかなか見えないのがその最大の特質である。したがって、この数値を鵜呑みにはできない。実際には厳密に調査をしていけば、もっと多い数値になると考えられる。

学校教育は、教科学習という人類が脈々と築いてきた文化遺産を学習するという大きな目的がある。と同時に、自他の理解を深め、人間関係の間の取り方、自己肯定感を高め、将来への希望と自己実現への地道な努力を援助する生徒指導、教育相談も重要な役割を持っている。今まで、教師は教科指導のプロとして、生徒指導や教育相談のプロとして優れた仕事をしてきている。教育のプロとしての教師と、こころのセーフティネットとしての役割を持つSCがどのように連携し、生徒の発達支援を推し進めることが出来るか今後の課題である。

学校教育は現代社会の写し絵である。教師も、保護者、児童生徒も社会の変化の中で生きている。一昔前の常識は、現代では非常識となっているものも多いと思われる。例えば、女子には学問はいらない、おとなしくニコニコしていれば良い、などということはセクハラ発言として糾弾を受けることになるし、人権問題である。

現代社会は豊かで便利になったことは非常に素晴らしいことである。そのプラスの側面をいくつかあげてみると、①物が豊富に出回っている、②24時間モノが買える、③人間関係が自由になってきた、④物を話さなくても買い物などができる、⑤いつでもどこでも電話・メールができる、⑥パソコンでかなりの情報が入手できる、⑦少子高齢社会、⑧車など移動手段が便利、⑨学校教育を受ける期間が延長してきた、⑩生活のテンポがスピーディーになった、⑪子育て支援政策ができてきた、⑫言論の自由、⑬空調施設が増えてきた、⑭人口の流動化、⑮人権尊重、⑯個人情報の尊重、などが挙げられる。

ところがこれらには、同時にマイナスの面も指摘される。①使い捨ての文化、②夜と昼の境

目が無くなった、③人間関係にけじめがなくなった、④人に会っても挨拶をしない、⑤迷惑メールや危険なメールが勝手にくる、⑥パソコン依存症、⑦老後の生活への不安、⑧交通事故による犠牲、⑨学歴は高いが仕事につかない人が増える、⑩燃え尽き症候群で鬱になる人が増え、自殺がここ8年間1年に3万人を超える、⑪子どもとの関係で間がとれず、虐待や溺愛になる、⑫クレマーの増加、⑬環境に対する負荷が地球温暖化の要因となる、⑭新旧の住民の葛藤、⑮セクシャルハラスメント、アカデミックハラスメントなどまだ認識が浅い、⑯名簿等がないため連絡が取れない、など生活する上で大きく変化してきた。

学校教育もこうした社会変動の中で大きく揺さぶりをかけられている。こうした影響は、一番弱い児童生徒がもろに受けることになる。その一つが、不登校であり、いじめであり、非行など問題行動や、リストカットや抜毛などの自虐的行動や、過喚気症候群などの情緒的混乱である。

こうした社会的背景により、国家予算で1995年に「スクールカウンセラー（SC）活用調査研究委託事業」が始まった。その結果、一定の評価を得て6年後の2001年には「SC配置事業」となった。配置事業になって、国と地方が予算を折半して持つこととなった。その5年後には全中学校にSCを配置することを目標にしたが、地方の財政状況によりまだ100%の配置にいたっていない自治体も出てきている。しかし、多くの中学校にSCが配置されることになった。SCは学校の一スタッフとして週8時間前後、非常勤職員として現在も外部性を保っている。学校におけるこころのセーフティネットとしてのSCの果たす役割をまとめる研究が必要である。

しかし、現在SC配置事業は転換期に来ているといわれることが多い。一つは国も含めて特に地方の財政的逼迫である。もう一つはSCは本当に役に立つのか、役に立つとしたらそれは何なのか、またSC活動の課題は何なのかについて説明責任を負っている。これらについてエビデンスに基づく研究が求められている。

SCコーディネーターを兼務されているところが多い教育相談担当の先生は、SC事業に相当量の心遣いをしている。SCをどのように活用すれば、学校において不応状態である生徒たちの心に届くのか、その量的・質的な活用には非常な努力をいただいている。本当に有効な活用がされているのか、熱心な先生であればあるほど絶えず自問自答されている。他の学校ではどのような形でコーディネートしているのか研究してほしいという声を聞くことがしばしばである。

幸いなことに、平成18年度奈良大学研究助成をいただき、「学校不応生徒へのスクールカウンセリングの効果的機能の研究」というテーマで研究することが出来た。この研究は次の4つの柱で構成している。

## 1. スクールカウンセリング活動に関する調査研究

SCの派遣されている全中学校に対して、SCの配置により学校不応生徒がどのように変化したか、スクールカウンセリング活動の効果的な活用を行うにあたって今後どのような課題

があるかについて研究した。その結果、教職員がより多様な生徒の見方・捉え方が出来るようになった、教職員がカウンセリングマインドを持って生徒に接するなど相談しやすい雰囲気づくりが進んだなど現場でスクールカウンセリングの成果が認められるようになったことが分かった。SCの配置に伴い、さまざまな効果的变化が生じたが、課題もあることが浮かび上がった。週1から2回、4時間から8時間という非常勤体制の中で、今後改善しなければならない点について分析した。その結果、配置時間の不足、学校でのSC活動に関する報告の場がないなどのSC体制に絡んだ問題から、コンサルテーションの問題、生徒へのカウンセリングに関する問題、不登校生徒の教室復帰への対応の問題、別室登校生徒への対応の問題、会議や委員会の出席の問題、発達障害や特別支援教育への介入の仕方、小学校との連携、事例検討会や研修会の持ち方、教育相談担当者との連携、他機関との連携、SC同士の連携の問題など、さまざまな課題があることが浮かび上がった（千原、2007）。

## 2. 教育現場におけるSCによる危機介入に関する研究

教育機関を取り巻く環境は誠に厳しい問題をはらんでいる。たとえば殺人や自殺、事故等が学校現場や関連する場所で起こり、児童生徒や保護者、教員がパニック状態に巻き込まれる事例がたびたび生じている。こうした危機状況でSCはチームを組んで対応することを求められる。研究期間中に筆者は二事例に関与した。なるべく早期に対応し、日常的教育機能を取り戻し、心理的外傷がそれ以上深くないようにすることが危機介入の基本である。出来事インパクトテストや面接等によると多くの人は時間がたつにつれてストレスが軽減される傾向にあるが、直接的に深く関与した人は、時間が経過したほうがストレスの度合いが増すことが示された。危機介入については、今後さらに研究をしていく予定である。

## 3. 問題行動を未然に防ぐための予防的な研究・・カウンセリングマインドを生かした授業づくりの研究

SCが直接出会う生徒はほんの一握りである。ほとんどの生徒は授業に参加しており、意欲的に取り組み、学習へのモチベーションを高めることによって、自己肯定感や将来に対する希望をいただくことができる。カウンセリングマインドを生かした授業づくりを研究することは、学校不適応生徒を生まない予防的な効果が期待できる。滋賀県総合教育センターで「教育相談に関する研究—カウンセリングマインドを生かした授業研究」プロジェクトに専門研究員として参画した。この目的に沿って、2中学校で実践的研究を繰り返し、生徒の意識調査によると非常に効果的な回答であった。信頼関係に裏打ちされた教室での人間関係が、「楽しい、よくわかった」という反応となって表れ、生徒の学ぼうとする意欲に大きな影響を与えたことが示された（大林、2007）。

## 4. 大学における発達臨床心理学研究会における地域支援活動

SCの数は各学校に1人または2人である。それに対して、学校現場では、不登校、いじめ、

問題行動、別室登校、特別支援など対応すべき児童・生徒が非常に多いのが現状である。心理学を学んでいる学生や、臨床心理学を専攻する院生などが、実際に現場に出かけ援助を必要とする児童生徒や地域住民にボランティアとしてかかわり、学ぶことは非常に相互にとって得ることが多いことが示唆された（千原、2007）。

昨年度の研究では、SCの導入に伴い学校現場ではどのような課題を抱えているかについて多くの資料に基づき調査研究をした（千原、2007）。その結果、SC体制に絡んだ課題、教師へのコンサルテーション、生徒のカウンセリング、保護者のカウンセリング、不登校、別室登校、会議や委員会の出席、特別支援や発達障害、小学校との連携、生徒への1次の予防（心理教育）、事例検討会や構内研修、SCコーディネーターとの連携、他機関との連携、反社会的行動への理解、SC同士の連携が、学校現場では課題として挙がってきていた。さらに、SC活動をコミュニティ心理学の立場から多層的援助の構造について論じてきた。

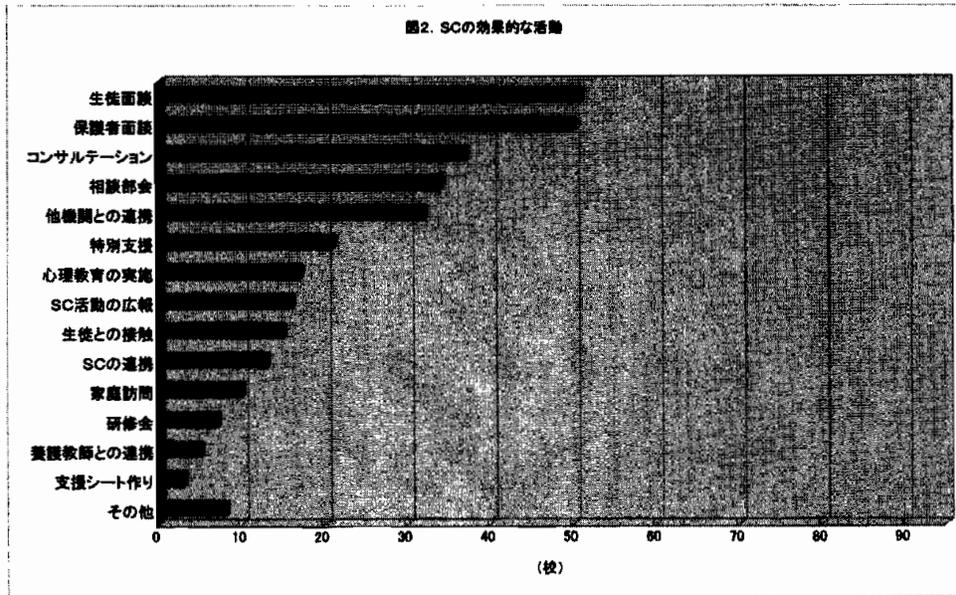
今回の論文の目的は、第1にあげた、SC活動に関する効果的かかわりについて証拠に基づいた研究をすることである。この研究のために、各中学校から出されたSC報告書を分析し、現場の教師がSCの活動のどの点をどのように評価しているかを具体的に検証し、今後のSC活動に生かすことを目的にしている。

## 研究方法

1. 調査対象は、A県のSC配置事業にかかわる連絡協議会に各学校から提出された報告書である。また、教育現場でALT（英語助手）として就労していた英語を母国語とする先生が、SCの活動に対してどのような印象を持っているのか、自由記述していただいたものを参考資料として用いる。
2. 質問項目は、SCの成果、効果的な取り組みについてである。記述方式は自由記述によるものである。
3. 調査機関は、平成19年7月下旬から8月上旬である。

## 研究結果

1. データとして回収されたものは95校であり、回収率は95%であった。
2. 「SCの成果、ならびに効果的な取り組み」としてあげられたものは総計319である。平均すると一校当たり約3.4項目あげられたことになる。効果的な活動や取り組みについて、まったく記述していない学校はなかった。
3. 成果として挙げられたものを次の15項目に分類し、出現頻度、比率、その具体的内容に関してまとめた。図2は、項目ごとにまとめた出現頻度である。



1) まず、95校の有効なSC活動の資料から精査した結果について述べる。

(1) 生徒面接・・・51校 (53.7%)

面談希望を持って自主的に来談した生徒から、別室登校生徒、問題行動をした生徒まで幅広い生徒に対して、SCの面接が非常に効果的だったと51校 (53.7%) の学校で報告されている。

(2) 保護者面接・・・50校 (52.6%)

母親が多いが父親に対しても大きな効果があったと報告している。個人面接のみならず、グループ面接が効果的であったことも合わせて報告している。不登校生徒の親の会、子育てなんでも会、など、グループ面接がもたらす効果的機能についてもあげられている。また場所も学校のみではなく、保護者の抵抗感をなくするため、公民館などの使用も工夫され、より効果的な取り組みが報告されている。全部で50校からあがっている。

(3) 教師に対するコンサルテーション・・・37校 (37.9%)

困難な生徒を抱えている教師が希望してコンサルテーションを受けて効果があった事例が多く報告されている。また、希望を募らないで、全員の教師にコンサルテーションを受けていただき、効果があったと報告したのは4校である。総計37校から有効性が挙げられている。

(4) 学内の相談部会等への参加・・・34校 (35.8%)

教育相談部会、生徒支援会議、生徒指導部会、ケース会議、学年会、などの学内での会議に出席し、SCとしての見立て、支援の方法などを専門家として述べることにより、ケース理解が進むことにより効果があるとしている。総計34校からあがっている。

(5) 他機関との連携・・・32校 (33.7%)

教師やSC以外の機関や人との連携にSCが尽力したことが、生徒の支援として有効であったとした報告が3校に1校あった。例えば、小学校、市の適応指導教室、オアシス（やすらぎ）相談員、スクールサポーター（メンタルフレンド）、医療機関などとの連携が有効性が32校から挙げられている。

(6) 発達障害児などの特別支援を必要とする生徒へのかかわり・・・21校 (22.1%)

知能検査（WISC）の実施を2校でしており、それにより保護者の子ども理解が深まったという。ソシアルスキル・トレーニング（SST）も実施しており、21校から有効性が指摘されている。

(7) 授業参加、心理教育の実施・・・17校 (17.9%)

直接教室に出向き、生徒に対して「アサーション・トレーニング、ストレスマネジメント、コラージュ、エゴグラム、アンケート実施」など、直接授業に参画することが有効であったと17校からあがっている。

(8) SC活動の広報・・・16校 (16.8%)

教育相談便り、スクールカウンセラー便り、などを定期的に発行したり、SC掲示板を設けてメッセージを投げかけたり、職員室にSC相談予約表を掲示して学校におけるSCの活動を広報している。また、年2回、SCが学校に対して提言をしている学校が1校あった。入学式後の対面式でSCを紹介するなどSCの存在を広報することにより、SCがその学校に定着し、相談が増加したとの有効性を示すとのことが16校から挙げられている。

(9) 面接・授業以外での生徒との接触・・・15校 (15.8%)

昼食を一緒にとる（9校）、校内巡回（3校）、部活見学（3校）など、相談室での枠組みのある面接ではないが、生徒のさまざまな面を観察し、気軽に声をかけられる場での生徒との接触は、SC活動にとって有効であるとのことが15校からあげられている。

(10) SCの連携・・・13校 (13.7%)

2人のSCが同一勤務の日を設定する、複数のSCの特徴を生かした役割を振り分ける、勤務時間をずらして設定する、複数のSCが連絡ノートを使用したり、メール交換をするなど密接な連携があって、SC活動が円滑に進んだとの記述がある。単独のSCの配置の学校の場合、コーディネートがしやすかったとの記述がある。総計16校からあげられている。

(11) 家庭訪問・・・10校 (10.5%)

SCが家庭訪問することによって不登校生徒が登校へ、または別室登校へと変化したとの報

告がなされている。登校はしていないが、幾分落ち着きが見られ表情が明るく変化したなどの有効性を示すことが10校からあがっている。

(12) 研修会・・・7校 (7.4%)

先生を対象にした研修会で、ストレスマネジメント、エンカウンター、アサーション、コラージュなどの技法に関するものも含んだ研修会の有効性が7校から指摘されている。

(13) 養護教諭との連携・・・5校 (5.3%)

養護教諭との連携がSCの有効な活動につながるのと指摘が5校からあげられている。

(14) 支援シートの作成・・・3校 (3.2%)

さまざまな支援シートが現在開発されている。大方のシートには、主訴、生徒の長所、学習面、生活・行動面、友人関係、家庭での様子などについて、今までの指導や配慮、今後の指導方針なども記述されている。不登校生徒に関して、不登校の学年や、学期ごと、月ごとの変動なども記述できる項目がある。また、医療機関との連携、保護者の願い、なども記入できるものが多い。3校で有効であったとの指摘がある。

(15) その他・・・8校 (8.4%)

その他として、電話相談、昼休みの相談室開放がそれぞれあげられている。SCがそこにいるだけで安心感がある、何かと精神的な支えになる。別室の閉鎖により教室復帰につながった、SCから相談技術を学べた、教室へ復帰できた、など個別の成果が上げられている。

2) ALT (英語助手) から見たSCの活動・評価

30代の女性のALTのT先生が1年半就労した後帰国される際にSCの感想を書いていただくことができた。T先生は、お茶、お花、着物、日本の寺院などの造詣が深く、日本人よりもよく理解されていたのではないかと思う。しかし、教育文化の違いにより教育方法などにかなり葛藤されていた。時々SCの相談室を利用いただいた。また、別室登校生徒に対して、特別に英語会話の授業をしていただいた。

英語で記入されていたものを翻訳すると次のようである。

「SCがいるということ、仲間であるということで、私たちは安全であり、安心でき、愛されていると皆が感じています。なんとあなたは重要な仕事や立ち位置を持っているのでしょうか。私たちみんなにあなたの輝きを灯し続けてください。特に、この世の中にいる特別に傷つきやすい生徒や人々のために輝かせ続けてください。(中略)

ここ何年かあなたと話すことが出来たことや、あなたがたの特別な支援を必要とする生徒皆と話すことが出来て私はとても光栄です。

あなたはオープンで、心を癒す力のあるすばらしい人です。あなたの周りにいる生徒や

人々に対して、人間としてあなたが持っているこれらのすばらしい性質を私たちすべてに分け与えてください。」

以上が、あるSCに対するALTのT先生のコメントである。

## 考察

### 1. SCの効果的活動に関する出現数、頻度

95校から挙げられたSCの効果的な活動は、319項目ということであり、教育現場で非常に多様な観点から評価していただいていることに希望を感じることができる。効果的な活動がないと答えた学校は皆無であった。この点についても、SCが学校現場に入って間もないときと比べると、13年目となるので、SCの定着が図られてきたことを示唆するものである。各学校は生徒や教師、地域性も異なるので、学校でのSCの利用方法にはさまざまな方法があることを示している。平均して3.4項目があげられており、多層的な活動が根づいてきたことを示すものと取ることができる。

### 2. 効果的活動の各項目の分析

14項目とその他の15項目に分類をしたところ、共通する項目も多いが、各学校の特徴を示す項目もみられた。

まず50%を超える学校であげられた項目は、生徒の面接（53.7%）と保護者（52.6%）の面接である。最も一般的なSCの業務であるが、100%となっていないところに、1つのメッセージがあるのではないと思われる。継続的な面接となると、限定されたSCの持ち時間を圧迫せざるを得ない。継続的なケースは、適応指導教室や教育相談室などの公的な面接機関に紹介したり、小児医療センターや心療内科などの医療機関を紹介するケースがあると思われる。いずれにしても、心理臨床面接は、臨床家としての中核になる仕事である。

次に30%台の回答では、教師に対するコンサルテーション（37.9%）、学内の会議への出席（35.8%）、他機関との連携（33.7%）があげられている。この項目は、SCとしての非常に特徴的な業務である。SCは、生徒や保護者の面接の上に、教師に対してコンサルテーションを行い、学内のさまざまな会議に出席し、他機関との連携をすることによって認められることになる。

さらに20%台では、発達障害などの懸念がある生徒に対して、知能検査や、ソーシャルスキル・トレーニング（SST）を実施し、それが有効的だったと評価されている。SCは、発達障害に関して、SSTに関しても、知識と技術を習得しておかないといけないことがわかる。

10%台では、教室に向き心理教育を実施（17.9%）、SCの広報活動（16.8%）、面接や授業以外での生徒との接触、SC同士の連携（13.7%）、家庭訪問（10.5%）が評価されている。これらの項目に関しては、SCの積極性が求められるものである。仕事を受動的に捉えないで、こういうことをしてはどうか、こういうことができるがプランとして実行できないかなどと言

う前向きな姿勢がないと評価されないことがわかる。

10%以下ではあるが、参考になる項目が上げられている。研修会（7.4%）、養護教諭との連携（5.3）、支援シート作り（3.2%）である。研修会で講師を務めることや、養護の先生との情報交換、支援シートで支援者同士の情報共有することなど、いずれもSC活動には参考になることばかりである。

その他として、電話相談や昼休みの相談室開放などがあげられている。

相談ポストの設置が推奨されていたが、相談ポストが有効であったとの報告がまったくなかった。今後相談ポストの有効な使用方法について検討しなければならない。

どこの学校においても上に挙げた項目をすべてするということはできないだろう。しかし、壁にぶち当たったときに選択肢として試みるのが望ましい。思い切ってやってみることが良い方向に解決できるのではないかと勇気づけられる思いがするデータである。具体的な資料に基づく分析の面白さが示され、エビデンスに基づいた研究の意義が示された。

### 3. ALTの先生のコメントについて

ALTは、通常中学では1人で勤務している。来日の理由として、日本や日本文化に興味があるとしても、異文化で暮らす葛藤は相当なものがあると推察できる。授業中に私語をし、歩き回って授業を妨害しても放置しておくことが信じられないことであろう。母国では校長送りとなっているという。ALTに対して失礼な態度も見受けられる。SCは、もう少しALTに面接をし、コンサルテーションをすべきではないかと思っている。幸いT先生に対してSCが面接する機会を教育相談部の先生から連絡いただき、多くのことを学ばせていただくことができた。

### 4. 今後の課題について

学校教育相談は、生徒が希望を持って日々の生活を送り、将来を担う社会人として成長できるように指導や援助を行う教育実践活動である。学校における心の問題を扱う領域は広範囲である。

コミュニティ心理学の見地に立ってスクールカウンセリング活動を見直すと、援助活動は多層的構造を持っている（図3）。一次的教育援助は開発的機能を持ち、入学時の適応、学習スキル、ストレスマネジメント、対人関係能力などの開発をする。二次的教育援助は、予防的機能を持ち、登校渋り、学習意欲の低下、友人関係のトラブル、家庭問題などに対応するものである。三次的教育援助は、治療的矯正の機能を持ち、特別支援教育、不登校、情緒的混乱、問題行動の領域である。したがって、SCは、特殊な生徒のみならず、問題行動の前兆が見られた生徒に対して、また、対人関係能力の開発ではすべての生徒が対象になる。

今後、SCの視点から有効なSC活動について、客観的データからエビデンスに基づいた分析をしなければならない。教育の現場での有効なSC活動とされた評価と、SC自身が有効な活動と自己評価した結果を比較検討してみる必要性がある。

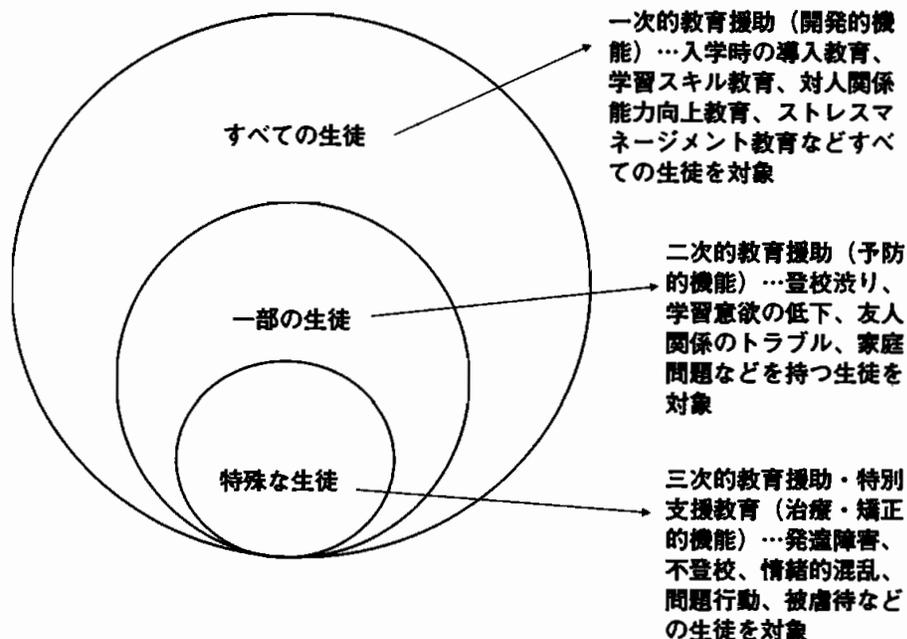


図3 SCの多層的援助行動  
(西川、2005を参考に筆者が加筆修正)

〈付記〉本研究に資料を提供いただき、ご協力いただきましたSCコーディネーターの諸先生、学校教育課生徒指導、教育相談の先生、ALTの先生に心から御礼申し上げます。また、本研究にあたり、奈良大学研究助成をいただきましたことに感謝いたします。

### 参考文献

- 千原美重子 2006 a 「学校教育における心の問題への対応（Ⅰ）—学校臨床心理士の活動に関する考察」  
奈良大学総合研究所所報 2006 19-28
- 千原美重子 2007 a 「学校教育における心の問題への対応（Ⅱ）—学校臨床心理士の活動に対する学校における課題意識の分析」2007 49-57
- 千原美重子 2006 b 『人間関係の発達臨床心理学—自己実現への旅立ち』昭和堂 2006
- 千原美重子 2007 b 「教育臨床心理学への試み—カウンセリングマインドを授業に生かす」奈良大学大学院年報 2007
- 千原美重子 2007 c 「平成18年度 地域支援ボランティア報告書 人として輝く」奈良大学人間関係学科地域支援活動
- 倉光修編2004『学校臨床心理学』誠信書房
- 文部科学省初等中等教育局児童生徒課 2007「生徒指導マンスリー情報 児童生徒の教育相談の充実について（報告）」月刊生徒指導 20079月号
- 西川隆蔵 2005「学校教育相談」大石史博ら『発達臨床心理学ハンドブック』ナカニシヤ出版 179-192
- 滝口俊子他編 2005『スクールカウンセリング』放送大学